



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,655	△24.3	838	△72.2	705	△72.3	521	△60.9
28年3月期第1四半期	31,259	10.3	3,013	326.8	2,540	153.0	1,335	303.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 392百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △139百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.84	—
28年3月期第1四半期	9.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	124,004	43,901	35.4	323.29
28年3月期	122,160	44,188	36.2	325.40

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 43,901百万円 28年3月期 44,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△21.8	1,400	—	1,150	—	700	—	5.15
通期	97,500	△14.6	3,700	164.8	3,150	212.7	2,000	—	14.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	135,855,217株	28年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	60,196株	28年3月期	59,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	135,795,359株	28年3月期1Q	135,796,771株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算発表と同時に当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他	12
(1) 連結売上高明細表	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
平成28年6月期	23,655	838	705	521
平成27年6月期	31,259	3,013	2,540	1,335
増減	△7,603	△2,174	△1,835	△813
(増減率%)	(△24)	(△72)	(△72)	(△61)

《経営環境》

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場については、亜鉛・銀は上昇基調でしたが、鉛は低調に推移しました。特に亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は、直近最安値（平成28年1月の約1,450ドル）から大幅に上昇し、6月末には一年ぶりに2,100ドルを超える水準となりました。一方円/米ドル相場は、米国の利上げ時期が不透明であることに加え、日本の金融緩和手段も手詰まり感があり、円高方向へ向かいました。豪州に鉱山を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、金属相場の上昇に伴い、資源国通貨が強含み、四半期末へ向けて豪ドル高となりました。当四半期末には英国のEU離脱が国民投票により方向づけられたことを契機にさらに円高が進みましたが、金属相場には大きな影響はありませんでした。

《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、金属相場は上昇基調だったものの、亜鉛のLME相場で一時2,400ドル台を記録した前年同期と比較すると低水準だったことや、円高となった影響もあり、前年同期比減収となりました。

《利益》

損益面でも、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期と比較すると金属相場が低水準だったことや円高となった影響で、前年同期比減益となりました。しかしながら、前期に実施した鉱山の減損による減価償却費負担の軽減効果などもあり、資源セグメントは黒字に転じました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減 (増減率%)
売上高	20,503	17,839	△2,664 (△13)
営業利益	2,484	69	△2,415 (△97)

《亜鉛》

LME相場は、期初1,842ドル/トンでスタートしたあと、概ね上昇基調となり、期中平均は1,915ドルとなりました。しかしながら、前年同期は相場の高騰期だったこともあり、前年同期（2,195ドル）を279ドル下回る結果となりました。さらに、国内価格は円高の影響もあり期中平均257千円/トンと前年同期（313千円）を57千円下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの相場下落・円高の影響が大きく、前年同期比16%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初1,720ドル/トンでスタートしたあと、概ね低調に推移し、期中平均は1,719ドルと前年同期（1,947ドル）を228ドル下回りました。さらに、国内価格は円高の影響もあり期中平均244千円/トンと前年同期（297千円）を53千円下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの相場下落・円高の影響が大きく、前年同期比11%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.4ドル/トロイオンスでスタートしたのち、概ね上昇基調となり、期中平均は16.8ドルと前年同期（16.4ドル）を若干上回りました。しかしながら国内価格は、円高の影響もあり期中平均59,415円/キログラムと前期（65,737円）を6,322円下回りました。

この結果売上高は、販売量は増加したものの円高の影響が大きく、前年同期比5%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場の下落や円高の影響もあり、前年同期比大幅な減収・減益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	対米ドル	対豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	119.96	84.06
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	120.61	87.92
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	112.68	86.25
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	102.91	76.74

②資源事業部門

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減（増減率％）	
売上高	5,950	1,853	△4,096	(△69)
営業利益又は損失（△）	△142	316	459	(－)

CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）を擁する当事業部門は、エンデバー鉱山の減産の影響から出荷量が減少したこともあり減収となりました。一方、営業損益は、前期に実施した鉱山の減損による減価償却費負担の軽減効果などもあり黒字に転じました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減（増減率％）	
売上高	1,695	1,542	△153	(△9)
営業利益	232	163	△68	(△30)

《電子部品》

車載電装向けは堅調だったものの、産業機器向け及びOA機器向けが減少し、売上高は前年同期比13%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンが航空機用の特殊鋼向けの落ち込みが大きく、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、産業機器向けの落ち込みはあったものの、車載電装品向けは堅調に推移し、民生・住宅機器向けの増販もあり、売上高は若干の増収となりました。

《機器部品》

粉末冶金部門は自動車関連部品が好調に推移したものの、タイヤ用バランスウェイト部門は中国での販売が不振だったこともあり、売上高は前年同期比1%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,711	1,030	△681 (△40)
営業利益	486	267	△218 (△45)

主力製品の酸化亜鉛は、熊本地震に伴う混乱（物流・供給問題）から一時的に需要増となったものの、亜鉛相場下落の影響が大きく減収となりました。また、使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても、需要減および価格下落などもあり減収となりました。以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減 (増減率%)
売上高	1,397	1,389	△8 (△1)
営業利益	137	121	△16 (△12)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向け遮蔽需要が低迷したため、主力のX線遮蔽鉛板の落ち込みが大きく、前期にあった原発関連のスポット販売が当期は無かったこともあり、売上高は前年同期比30%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリング事業において、複数の大型案件が収益計上され、前年同期比108%の増収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比35%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少はあったものの、原料鉱石購入前渡金を含む運転資本が増加したこともあり、前連結会計年度末に比べ18億44百万円増加し、1,240億4百万円となりました。

負債については、コマーシャル・ペーパーの増加などもあり、前連結会計年度末に比べ21億30百万円増加し、801億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し、439億1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は35.4%となり、前連結会計年度末に比して、0.8ポイント下落しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属価格・為替相場の動向等の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。

以上の状況を勘案して、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間及び通期とも前回公表（平成28年5月12日）の予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	6,942
受取手形及び売掛金	13,807	15,041
たな卸資産	36,205	37,374
その他	1,796	5,195
貸倒引当金	△0	△9
流動資産合計	61,610	64,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,212	8,073
機械装置及び運搬具(純額)	17,723	16,989
土地	16,980	16,980
その他(純額)	1,193	1,404
有形固定資産合計	44,110	43,447
無形固定資産		
鉱業権	11,113	10,947
その他	36	37
無形固定資産合計	11,150	10,984
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172	3,025
その他	2,840	2,728
貸倒引当金	△723	△727
投資その他の資産合計	5,289	5,027
固定資産合計	60,549	59,459
資産合計	122,160	124,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,344	7,031
短期借入金	14,749	14,417
1年内返済予定の長期借入金	7,339	7,301
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
未払法人税等	192	78
引当金	352	257
その他	5,695	6,117
流動負債合計	37,674	41,205
固定負債		
長期借入金	31,160	30,119
引当金	463	381
退職給付に係る負債	651	577
資産除去債務	2,610	2,561
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,348
その他	1,064	910
固定負債合計	40,297	38,897
負債合計	77,971	80,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	8,054	7,897
自己株式	△24	△25
株主資本合計	32,537	32,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	520
繰延ヘッジ損益	△8	△376
土地再評価差額金	9,003	9,003
為替換算調整勘定	2,114	2,455
退職給付に係る調整累計額	△81	△82
その他の包括利益累計額合計	11,650	11,521
純資産合計	44,188	43,901
負債純資産合計	122,160	124,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	31,259	23,655
売上原価	25,266	20,762
売上総利益	5,992	2,892
販売費及び一般管理費	2,978	2,053
営業利益	3,013	838
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	40	42
受取保険金	32	1
その他	82	38
営業外収益合計	158	84
営業外費用		
支払利息	153	135
為替差損	432	68
その他	46	14
営業外費用合計	631	218
経常利益	2,540	705
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	27	16
減損損失	5	—
特別損失合計	33	16
税金等調整前四半期純利益	2,507	689
法人税、住民税及び事業税	1,052	30
法人税等調整額	120	137
法人税等合計	1,172	167
四半期純利益	1,335	521
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335	521

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,335	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△102
繰延ヘッジ損益	353	△367
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	△1,857	341
退職給付に係る調整額	△11	△0
その他の包括利益合計	△1,474	△129
四半期包括利益	△139	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139	392
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,503	5,950	1,695	1,711	29,862	1,397	31,259	—	31,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	△64	△0	—	153	1,205	1,358	△1,358	—
計	20,721	5,886	1,695	1,711	30,015	2,602	32,617	△1,358	31,259
セグメント利益又は損 失(△)	2,484	△142	232	486	3,060	137	3,198	△184	3,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△184百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,839	1,853	1,542	1,030	22,266	1,389	23,655	—	23,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	1,107	0	—	1,224	800	2,025	△2,025	—
計	17,955	2,961	1,543	1,030	23,491	2,189	25,680	△2,025	23,655
セグメント利益	69	316	163	267	816	121	938	△99	838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△99百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	6,833	21.9	5,760	24.4	23,653	20.7
鉛製品	5,295	16.9	4,715	19.9	23,071	20.2
電気銀	6,836	21.9	6,487	27.4	24,635	21.6
硫酸	408	1.3	344	1.5	1,451	1.3
鉱石販売等	5,950	19.0	1,853	7.8	18,154	15.9
電子部品	740	2.4	641	2.7	2,740	2.4
電子材料等	954	3.1	902	3.8	3,415	3.0
環境・リサイクル製品	1,706	5.5	1,027	4.3	4,638	4.1
防音建材	488	1.6	340	1.4	1,738	1.5
完成工事高	296	0.9	618	2.6	3,224	2.8
その他	1,747	5.6	965	4.1	7,420	6.5
合計	31,259	100.0	23,655	100.0	114,144	100.0